

第1四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

東光電気株式会社

(E01883)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	6
第4 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
(1) 【株式の総数等】	7
【株式の総数】	7
【発行済株式】	7
(2) 【新株予約権等の状況】	7
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	7
(4) 【ライツプランの内容】	7
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	7
(6) 【大株主の状況】	7
(7) 【議決権の状況】	8
【発行済株式】	8
【自己株式等】	8
2 【株価の推移】	8
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	8
3 【役員の状況】	8
第5 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
(1) 【四半期連結貸借対照表】	10
(2) 【四半期連結損益計算書】	12
【第1四半期連結累計期間】	12
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	13

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	14
【表示方法の変更】	14
【簡便な会計処理】	14
【注記事項】	14
【事業の種類別セグメント情報】	15
【所在地別セグメント情報】	15
【海外売上高】	15
【セグメント情報】	16
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月12日
【四半期会計期間】	第128期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	東光電気株式会社
【英訳名】	TOKO ELECTRIC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 布野 俊一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目7番1号
【電話番号】	03(3214)5281（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 市橋 明彦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目7番1号
【電話番号】	03(3214)5281（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 市橋 明彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第127期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第128期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第127期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	7,103	9,596	34,709
経常利益(百万円)	263	300	946
四半期(当期)純利益(百万円)	144	141	1,340
純資産額(百万円)	16,621	22,415	22,394
総資産額(百万円)	30,017	39,507	40,106
1株当たり純資産額(円)	571.15	609.75	608.89
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	4.99	4.92	46.43
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	55.0	44.5	43.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	564	1,011	3,840
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	161	1,191	2,263
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	66	216	1,821
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	5,601	8,255	8,650
従業員数(人)	912	1,054	1,011

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	1,054 [352]
---------	-------------

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、臨時従業員等（臨時従業員、パート従業員、嘱託など）の人員数は[]内に当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

2 上記のほか受け入れている派遣社員の当第1四半期連結会計期間の平均人員は205人であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	695 [255]
---------	-----------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時従業員等（臨時従業員、パート従業員、嘱託など）の人員数は[]内に当第1四半期会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

2 上記のほか受け入れている派遣社員の当第1四半期会計期間の平均人員は101人であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同四半期比（％）
電力機器関連事業	2,137	-
計器関連事業	7,040	-
不動産・工事業	207	-
合計	9,385	-

(注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。

2 金額は販売価格で表示しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額（百万円）	前年同四半期比（％）	金額（百万円）	前年同四半期比（％）
電力機器関連事業	2,576	-	5,564	-
計器関連事業	8,333	-	3,671	-
不動産・工事業	805	-	1,166	-
合計	11,715	-	10,402	-

(注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。

2 金額は販売価格で表示しております。

3 受注高は、不動産賃貸事業の賃貸料収入を含んでおります。

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同四半期比（％）
電力機器関連事業	2,165	-
計器関連事業	7,010	-
不動産・工事業	421	-
合計	9,596	-

(注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、前第1四半期連結会計期間の株式会社東芝に対する販売実績につきましては、総販売実績の100分の10未満のため記載を省略しております。

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高（百万円）	割合（％）	販売高（百万円）	割合（％）
東京電力株式会社	5,334	75.1	6,188	64.5
株式会社東芝	-	-	1,856	19.3

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結会計期間につきましては、平成21年12月1日付で設立した東光東芝メーターシステムズ株式会社を連結の範囲に含めたことなどにより、売上高9,596百万円（前年同四半期比35.1%増）と増収になりました。利益につきましても、営業利益は288百万円（前年同四半期比18.6%増）、経常利益は300百万円（前年同四半期比14.0%増）と増益になりました。なお、四半期純利益は141百万円（前年同四半期比1.4%減）とほぼ前年同四半期並みの水準となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[電力機器関連事業]

電力機器関連事業では、保安監視装置などの売上の増加により、事業全体の売上高は2,165百万円、セグメント損失は138百万円となりました。

[計器関連事業]

計器関連事業では、東光東芝メーターシステムズ株式会社を連結の範囲に含めたことにより、事業全体の売上高は7,010百万円、セグメント利益は347百万円となりました。

[不動産・工事業]

不動産・工事業では、内線工事などの売上の増加により、事業全体の売上高は421百万円、セグメント利益は72百万円となりました。

(2)財政状態及びキャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、たな卸資産の増加や現金及び預金などの増加がありましたものの、売上債権などの減少により、39,507百万円（前連結会計年度末比598百万円減）となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、法人税等や賞与の支払などにより、17,091百万円（前連結会計年度末比620百万円減）となりました。また、純資産合計は四半期純利益の計上などにより、22,415百万円（前連結会計年度末比21百万円増）となりました。

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加、法人税等の支払、賞与の支払などがありましたものの、売上債権の回収、減価償却費、税金等調整前四半期純利益などがそれらを上回り、1,011百万円の収入超過（前年同四半期比446百万円の収入増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入や生産設備更新のための設備投資などにより、1,191百万円の支出超過（前年同四半期比1,029百万円の支出増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払などにより、216百万円の支出超過（前年同四半期比149百万円の支出増）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は8,255百万円となり、前連結会計年度末に比較して395百万円の減少（前年同四半期末比2,653百万円の増加）となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は、325百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	29,040,000	29,040,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 あります。
計	29,040,000	29,040,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日		29,040,000		1,452		527

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 191,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,592,000	28,592	
単元未満株式	普通株式 257,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	29,040,000		
総株主の議決権		28,592	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式17株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 東光電気株式会社	東京都千代田区有楽町 一丁目7番1号	191,000		191,000	0.65
計		191,000		191,000	0.65

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の当社所有の自己株式数は、195,000株となっております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	693	600	572
最低(円)	588	438	463

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の内訳】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の内訳はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明治監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,335	8,730
受取手形及び売掛金	5,986	7,283
商品及び製品	2,104	2,115
仕掛品	2,722	2,413
原材料及び貯蔵品	2,531	2,194
その他	506	702
流動資産合計	23,185	23,439
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,372	15,314
減価償却累計額	7,846	7,739
建物及び構築物(純額)	7,526	7,574
その他	11,884	11,887
減価償却累計額	9,386	9,267
その他(純額)	2,498	2,619
有形固定資産合計	10,025	10,194
無形固定資産		
のれん	1,227	1,297
その他	494	529
無形固定資産合計	1,722	1,826
投資その他の資産		
投資その他の資産	4,584	4,655
貸倒引当金	10	10
投資その他の資産合計	4,573	4,645
固定資産合計	16,321	16,666
資産合計	39,507	40,106
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,500	5,268
短期借入金	2,170	2,170
未払法人税等	48	452
賞与引当金	483	801
その他	1,630	1,662
流動負債合計	9,832	10,355
固定負債		
長期借入金	1,535	1,690
修繕引当金	574	545
退職給付引当金	4,234	4,200
役員退職慰労引当金	41	46
その他	873	873
固定負債合計	7,259	7,356
負債合計	17,091	17,711

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,452	1,452
資本剰余金	527	527
利益剰余金	15,318	15,248
自己株式	82	80
株主資本合計	17,215	17,147
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	356	403
為替換算調整勘定	16	14
評価・換算差額等合計	373	417
少数株主持分	4,827	4,828
純資産合計	22,415	22,394
負債純資産合計	39,507	40,106

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	7,103	9,596
売上原価	5,812	7,853
売上総利益	1,290	1,743
販売費及び一般管理費	1,047	1,454
営業利益	243	288
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	17	18
雑収入	8	5
営業外収益合計	27	24
営業外費用		
支払利息	5	10
雑支出	1	1
営業外費用合計	7	12
経常利益	263	300
特別損失		
固定資産除却損	15	2
投資有価証券評価損	-	1
特別損失合計	15	4
税金等調整前四半期純利益	247	296
法人税、住民税及び事業税	11	35
法人税等調整額	82	121
法人税等合計	94	156
少数株主損益調整前四半期純利益	-	140
少数株主利益又は少数株主損失()	9	1
四半期純利益	144	141

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	247	296
減価償却費	267	354
のれん償却額	-	69
固定資産除却損	15	2
投資有価証券評価損益(は益)	-	1
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	0
修繕引当金の増減額(は減少)	29	29
退職給付引当金の増減額(は減少)	32	33
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	77	4
受取利息及び受取配当金	18	18
支払利息	5	10
売上債権の増減額(は増加)	1,273	1,297
たな卸資産の増減額(は増加)	571	633
仕入債務の増減額(は減少)	147	231
未払金の増減額(は減少)	62	2
未払消費税等の増減額(は減少)	99	79
未払費用の増減額(は減少)	58	151
前受金の増減額(は減少)	186	92
預り金の増減額(は減少)	121	128
賞与引当金の増減額(は減少)	363	317
その他	1	81
小計	906	1,426
利息及び配当金の受取額	18	18
利息の支払額	5	10
法人税等の支払額	355	422
営業活動によるキャッシュ・フロー	564	1,011
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	1,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	158	191
貸付けによる支出	3	-
貸付金の回収による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	161	1,191
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	155
配当金の支払額	66	58
その他	0	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	66	216
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	355	395
現金及び現金同等物の期首残高	5,245	8,650
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,601	8,255

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	税金費用については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して法人税等の納付税額を算定しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
(1) 給料手当 316百万円	(1) 給料手当 348百万円
(2) 賞与引当金繰入額 82	(2) 賞与引当金繰入額 113
(3) 運送費・荷造費 114	(3) 運送費・荷造費 104
(4) 減価償却費 53	(4) 減価償却費 63
(5) 退職給付費用 47	(5) のれん償却費 69
	(6) 退職給付費用 40

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,691百万円	現金及び預金勘定 9,335百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 90	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,080
現金及び現金同等物 5,601	現金及び現金同等物 8,255

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 29,040千株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 195千株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	72	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	電気機械器具 関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,560	542	7,103		7,103
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	3	7	(7)	
計	6,563	546	7,110	(7)	7,103
営業利益	157	87	244	(1)	243

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な製商品

- 電気機械器具関連事業.....各種開閉器、各種変成器、配電用制御機器、セキュリティ監視制御装置、伝送システム機器、電力量計器修理、計器失効替工事
- その他の事業.....電気設備工事、空調設備工事、光源機器、不動産賃貸事業

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会や経営会議において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービス別に事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業本部及び各事業本部の事業活動に関連する子会社を基礎としたセグメントから構成されており、「電力機器関連事業」、「計器関連事業」、「不動産・工事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電力機器関連事業」は、各種開閉器、各種変成器、配電用制御機器、エネルギー計測・制御機器、セキュリティ監視制御装置、伝送システム機器などを取り扱っております。「計器関連事業」は、計器製造、電力量計器修理、計器失効替工事などを取り扱っております。「不動産・工事業」は、不動産賃貸、電気設備工事、空調設備工事、光源機器などを取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電力機器 関連事業	計器 関連事業	不動産・ 工事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,165	7,010	421	9,596	-	9,596
セグメント間の内部売上高 又は振替高	911	35	2	949	949	-
計	3,076	7,045	423	10,546	949	9,596
セグメント利益又は損失()	138	347	72	281	6	288

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額6百万円は、セグメント間取引消去に係るものであります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 609円75銭	1株当たり純資産額 608円89銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	22,415	22,394
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	4,827	4,828
(うち少数株主持分)	(4,827)	(4,828)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	17,588	17,565
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期 末(期末)の普通株式の数(千株)	28,844	28,848

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 4円99銭	1株当たり四半期純利益金額 4円92銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	144	141
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	144	141
期中平均株式数(千株)	28,887	28,847

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月12日

東光電気株式会社

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 堀江清久 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 細屋多一郎 印

業務執行社員 公認会計士 橋本純子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東光電気株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東光電気株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成21年7月14日開催の取締役会決議により、会社の計器事業の一部と、株式会社東芝の電力・ガス・水道向け等の計器事業を統合し、新会社を設立する基本合意書を株式会社東芝及び東京電力株式会社の2社と締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月12日

東光電気株式会社

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 堀 江 清 久 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 細 屋 多 一 郎 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 橋 本 純 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東光電気株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東光電気株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。